

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1. 概 況

県内の景気は、悪化している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回ったものの、住宅投資が前年を下回ったほか、個人消費も弱めの動きとなっている。この間、設備投資は、計画を大幅に下方修正する動きが広がっており、投資スタンスも慎重化している。

こうした中、生産は、広範な業種で減産の動きが広がっており、雇用情勢は厳しさを増している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、所得環境の悪化などを背景に、弱めの動きとなっている。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上高をみると、初売りはますますだったものの、主力の衣料品の低調な基調に変化は無く、前年を下回って推移している。

スーパーでは、節約志向の高まりによる内食回帰の動きなどから、食料品は堅調に推移しているが、衣料品や雑貨が不振なことから、全体では前年並みの動きとなっている。

(家電量販店売上高)

家電販売では、薄型テレビの売上げが鈍化しているほか、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電も買い換え需要が弱まっており、前年を下回る動きとなっている。

(新車登録台数)

12 月の新車登録台数は、貨物車が低調なうえ、普通車を中心に乗用車も前年を大きく割り込んだことから、全体でも前年を大きく下回っている。

(2) 公共投資

12月の公共工事請負金額は、9ヶ月振りに前年を上回った。

(3) 住宅投資

11月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも低調で、全体では前年を3割強下回った。

(4) 設備投資

2008年度の設備投資計画(12月短観調査結果*)をみると、受注の減少や収益の悪化を背景に、製造業を中心に投資の絞込みや先送りの動きが広がっており、前年度を大きく下回っている。

*08/下期計画・前年同期比：製造業 67.6% < 前回調査比修正率 47.7% >、非製造業 38.1% < 同 15.6% >、全産業 65.4% < 同 45.0% >

3. 生産動向

生産は、広範な業種において、減産の動きが広がっている。

(電子部品類)

電子部品・デバイスでは、海外需要の急速な落ち込みや半導体市況の低迷長期化などを背景に、減産を続けている。

(輸送機械)

世界的な自動車販売の落ち込みを背景に受注が減少しており、完成車、自動車部品とも、操業度を引き下げている。

(一般機械)

建設機械部品では、新興国向けの需要が減少してきており、操業度を引き下げている。また、半導体製造装置では、受注低迷から減産体制を強化しているほか、工作機械も国内の設備投資抑制に加え、新興国からの需要も減少しているため、減産を強化している。

(その他)

世界的な需要の減少を背景に、鉄鋼の線材は、操業度を引き下げている。一方、窯業・土石、木材・木製品は、公共工事や民間工事の減少から減産を続けている。この間、食料品は、ほぼ横這いで推移している。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢をみると、製造業を中心に、人員調整の動きが見られ始めており、厳しさを増している。

11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.48倍（前月：0.49倍）と7ヶ月連続、新規求人倍率（同上）も0.76倍（前月：0.78倍）と4ヶ月連続して低下した。

この間、雇用者所得は、所定外給与が大幅に減少していることなどから、前年比減少幅を拡大している。

5. 企業倒産

12月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が10件（前年同月9件）、負債総額が30億62百万円（同41億61百万円）となった。

年間の負債総額は、536億円と前年（263億49百万円）比倍増し、平成14年（573億39百万円）に次ぐ、過去2番目の水準となった。

6. 金融面の動向

預金動向をみると、個人預金が堅調なうえ、法人預金、公金預金も前年を上回ったことから、前年を上回って推移している。

一方、貸出動向は、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地方公共団体向けが増加しているほか、法人向けも運転資金需要が高まっていることから、前年を上回って推移している。この間、貸出金利は、緩やかに低下している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） http://www3.boj.or.jp/morioka/
